



2021年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月15日

上場会社名 株式会社シー・エス・ランバー 上場取引所 東
 コード番号 7808 URL https://www.c-s-lumber.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中井 千代助
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鈴木 正裕 (TEL) 043-213-8810
 定時株主総会開催予定日 2021年8月30日 配当支払開始予定日 2021年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 2021年8月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年5月期の連結業績(2020年6月1日~2021年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	16,269	4.5	1,408	31.8	1,343	30.9	890	39.5
2020年5月期	15,565	—	1,068	—	1,026	—	638	—

(注) 包括利益 2021年5月期 944百万円(51.0%) 2020年5月期 625百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年5月期	489.05	484.85	23.7	8.8	8.7
2020年5月期	351.54	349.37	21.0	7.3	6.9

(参考) 持分法投資損益 2021年5月期 -百万円 2020年5月期 -百万円

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、2020年5月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	16,089	4,196	26.1	2,295.69
2020年5月期	14,625	3,335	22.8	1,834.41

(参考) 自己資本 2021年5月期 4,196百万円 2020年5月期 3,335百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年5月期	1,113	△1,167	148	2,373
2020年5月期	1,401	△775	△62	2,277

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	90	14.2	3.0
2021年5月期	—	0.00	—	50.00	50.00	91	10.2	2.4
2022年5月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年5月期の期末配当予想は、現時点で合理的に見積もれないため未定としております。

3. 2022年5月期の連結業績予想(2021年6月1日~2022年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,900	19.7	640	5.1	600	4.4	400	3.0	218.80
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2022年5月期の連結業績予想は、現時点で合理的に見積もれる第2四半期(累計)の業績予想のみ開示しております。詳細は添付書類P4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社シー・エス・不動産リース、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年5月期	1,828,200株	2020年5月期	1,818,300株
2021年5月期	73株	2020年5月期	49株
2021年5月期	1,821,397株	2020年5月期	1,815,943株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年5月期の個別業績（2020年6月1日～2021年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年5月期	13,090	7.2	1,181	124.3	1,190	95.1	1,331	227.8
2020年5月期	12,213	—	526	—	610	—	406	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年5月期	730.86		724.58					
2020年5月期	223.63		222.24					

(注) 当社は、2019年5月期より決算期を11月30日から5月31日へ変更いたしました。これに伴い、2020年5月期の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年5月期	13,375	3,671	27.5	2,008.52
2020年5月期	7,432	2,370	31.9	1,303.98

(参考) 自己資本 2021年5月期 3,671百万円 2020年5月期 2,370百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2021年7月27日(火)に開催予定の、機関投資家・アナリスト向け説明会の際に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に対するワクチン接種などの感染防止対策が進みましたが、依然として厳しい状況にあり、変異株の感染拡大等による先行きが不透明な状況が続きました。当社グループが属する住宅関連業界におきましても、「グリーン住宅ポイント」などの政府による住宅取得等支援策は継続されていますが、消費や投資の落ち込みを背景に、国土交通省発表による新設住宅着工戸数は対前期比8.1%減と低水準で推移しました。

木材価格の動向といたしましては、前半は、一昨年よりの下落傾向で推移していましたが、昨年夏以降の米国における旺盛な住宅需要を背景に現地の製品価格値上がりを受けて、欧州材を含めた輸入材及び国産材価格が上昇すると共に、材料不足への不安も顕著化してまいりました。

このような状況のもと、当社グループは「中期経営計画2022」で掲げた成長基盤整備に継続して取り組むとともに、さらなる生産効率・配送効率の向上を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は16,269百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は1,408百万円（同31.8%増）、経常利益は1,343百万円（同30.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は890百万円（同39.5%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① プレカット事業

当セグメントにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による既存取引先からの受注が低迷するなか、在来部門・ツーバイフォー部門ともに、新規取引先の開拓に注力しましたが、在来部門は、出荷棟数4,749棟（同2.3%減）、出荷坪数165千坪（同0.1%減）と前年を下回る結果となりました。ツーバイフォー部門は、出荷棟数1,480棟（同4.1%増）は前年を上回ったものの、出荷坪数71千坪（同3.6%減）と前年を下回りました。

損益面では、端材の最小化と再利用、柔軟な代替樹種への変更等による、原材料の確保と歩留り率向上に取り組むと共に、生産ラインの生産性向上、自社便及び1日2便/台の活用による配送効率の改善に取り組みました。

その結果、売上高は12,717百万円（同3.2%増）、セグメント利益は798百万円（同37.4%増）となりました。

② 建築請負事業

当セグメントにおきましては、受注活動に注力すると共に施工体制の整備を図ることにより、完工棟数は221棟、うち大型木造施設11棟となり、売上高は3,746百万円（同0.1%減）、セグメント利益は85百万円（同77.8%増）となりました。

③ 不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、不動産賃貸事業に特化した子会社（株式会社シー・エス・不動産リース）を昨年12月に設立し、主力としております保育所、介護施設向け賃貸施設に加えて、新たな賃貸収益物件を購入するなど安定した賃料収入を確保する体制を構築いたしました。また、2021年4月開所の2か所、及び2021年10月開所予定1か所の保育所からの礼金収入、及び賃料収入もありました。

その結果、売上高は624百万円（同16.5%増）、セグメント利益は459百万円（同24.2%増）となりました。

④ その他事業

当セグメントには、不動産販売事業を区分しております。

不動産販売事業におきましては、建築条件付土地分譲8区画、及び木造戸建て住宅9戸を引き渡しました。

その結果、売上高は381百万円（同78.5%増）、セグメント利益は12百万円（同97.1%増）となりました。なお、昨年12月に不動産分譲事業に特化した子会社（株式会社シー・エス・リアルエステート）を設立し、木造戸建て住宅を一般消費者へ直接提案する機会を拡大する体制を構築いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて1,463百万円(10.0%)増加し、16,089百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ565百万円(9.4%)増加し、6,614百万円となりました。これは主に、現金及び預金116百万円、受取手形及び売掛金187百万円、販売用不動産133百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ898百万円(10.5%)増加し、9,474百万円となりました。これは主に、賃貸不動産(純額)が1,037百万円増加したこと等によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債の残高は、前連結会計年度末に比べて602百万円(5.3%)増加し、11,892百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ10百万円(0.2%)減少し、6,097百万円となりました。これは主に、電子記録債務157百万円、1年内償還予定の社債100百万円、未払法人税等110百万円増加したものの、短期借入金63百万円、1年内返済予定の長期借入金が302百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ613百万円(11.8%)増加し、5,794百万円となりました。これは主に、社債350百万円、長期借入金404百万円増加したこと等によるものであります。

③ 純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて861百万円(25.8%)増加し、4,196百万円となりました。これは主に、利益剰余金が799百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ95百万円(4.2%)増加し、2,373百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,113百万円(前年同期は1,401百万円の獲得)となりました。これは主に、法人税等の支払額382百万円、たな卸資産の増加額256百万円、売上債権の増加額179百万円等の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益1,344百万円、減価償却費412百万円、仕入債務の増加額202百万円等の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,167百万円(前年同期は775百万円の使用)となりました。これは主に、不動産賃貸事業における賃貸施設の新規取得を中心とした固定資産の取得による支出1,160百万円等の減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は148百万円(前年同期は62百万円の使用)となりました。これは主に、社債の発行による収入500百万円、長期借入れによる収入1,305百万円、短期借入れによる収入1,263百万円等の増加要因があったものの社債の償還による支出50百万円、長期借入金の返済による支出1,204百万円、短期借入金の返済による支出1,327百万円、リース債務の返済による支出212百万円、長期未払金の返済による支出44百万円、及び配当金の支払額90百万円等の減少要因があったことによります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大に対するワクチン接種などの感染防止対策が進んでいますが、依然として厳しい状況にあり、今後も変異株の感染拡大等による先行き不透明な状況が見込まれます。

当社グループが属する住宅関連業界では、外出自粛や在宅勤務の浸透により、より快適な住環境を求める消費者ニーズの高まりと、「グリーン住宅ポイント」などの政府による住宅取得等支援策も継続され、コロナ禍においても住宅需要の下支えが見込まれるなか、米国、及び中国の旺盛な住宅需要とコンテナ船不足を背景に、世界的な木材価格の高騰と供給不足により、住宅着工の遅れや住宅価格の上昇など、当社グループの事業に大きく影響する可能性があります。

このような先行き不透明な状況のなか、通期の業績を見通すことは極めて困難であるため、第2四半期累計までの業績見通しを下記の通り予想しております。今後、木材価格及び木材不足状況が改善し、見通しが見極められた段階で、速やかに業績予想をお示しすることといたします。

プレカット事業・建築請負事業におきましては、原材料である木材製品の価格高騰と供給不足においても、歩留まり率の向上と柔軟な代替樹種への変更対応により、安定供給と競争力を維持すると共に、建て方（プレカット加工木材の現場組み立て）専業の子会社（株式会社シー・エス・ビルド）の設立により、お取引先様へのサービス向上拡大に努めます。

不動産賃貸事業におきましては、不動産賃貸事業に特化した子会社（株式会社シー・エス・不動産リース）を昨年12月に設立し、引き続き保育所需要が見込まれる東京都区内での賃貸用保育所施設、介護施設向け賃貸施設に加えて、新たな賃貸収益物件を確保することで、当社グループの安定収益基盤作りに努めてまいります。

また、その他事業である不動産販売事業では、木造戸建て住宅を一般消費者へ直接提案する子会社（株式会社シー・エス・リアルエステート）を昨年12月に設立し、当社グループのシナジー効果を最大限活用することで、他社との差別化と一般消費者への訴求力向上に努めてまいります。

なお、株主還元に関しましては、将来の事業展開と経営体質強化に必要な内部留保を確保しつつ配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本としております。

(ご参考)2022年5月期の連結業績予想

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	8,900	19.7	640	5.1	600	4.4	400	3.0

木材価格の高騰により、売上は利益と比較して大きく伸びる見込みです。

(見通しに関する注意事項)

将来の見通し及び計画に基づく予測には不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,312,513	2,428,930
受取手形及び売掛金	2,599,912	2,786,983
商品及び製品	94,740	101,775
販売用不動産	364,416	498,184
仕掛品	269,241	344,733
原材料及び貯蔵品	338,629	378,577
その他	76,589	78,708
貸倒引当金	△7,198	△3,410
流動資産合計	6,048,844	6,614,482
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	981,796	882,806
機械装置及び運搬具(純額)	681,257	549,088
工具、器具及び備品(純額)	15,544	10,861
土地	1,459,357	1,458,573
建設仮勘定	114	25,957
賃貸不動産(純額)	4,850,743	5,888,359
有形固定資産合計	7,988,815	8,815,647
無形固定資産		
のれん	54,880	48,020
ソフトウェア	58,280	46,565
その他	39,007	38,134
無形固定資産合計	152,167	132,720
投資その他の資産		
投資有価証券	127,242	214,989
長期貸付金	2,770	2,130
破産更生債権等	24,792	17,677
繰延税金資産	141,630	160,670
長期預金	20,000	—
その他	143,753	148,374
貸倒引当金	△24,566	△17,559
投資その他の資産合計	435,622	526,281
固定資産合計	8,576,605	9,474,648
資産合計	14,625,450	16,089,131

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,128,742	2,174,024
電子記録債務	716,639	874,330
短期借入金	1,113,000	1,049,500
1年内償還予定の社債	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	701,012	398,445
リース債務	206,675	204,850
未払金	410,363	380,866
未払費用	310,624	320,267
未払法人税等	236,216	346,293
工事損失引当金	6,729	—
災害損失引当金	18,279	3,114
その他	260,362	246,190
流動負債合計	6,108,648	6,097,884
固定負債		
社債	—	350,000
長期借入金	4,178,198	4,582,239
長期末払金	57,975	23,595
リース債務	577,593	427,076
完成工事補償引当金	56,083	70,545
災害損失引当金	4,472	—
役員退職慰労引当金	144,568	149,576
退職給付に係る負債	150,811	168,247
資産除去債務	4,711	4,707
その他	6,966	18,439
固定負債合計	5,181,381	5,794,428
負債合計	11,290,030	11,892,312
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,892	527,020
資本剰余金	308,336	312,465
利益剰余金	2,445,918	3,245,758
自己株式	△64	△113
株主資本合計	3,277,082	4,085,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,174	117,460
繰延ヘッジ損益	—	△4,887
為替換算調整勘定	△1,837	△884
その他の包括利益累計額合計	58,337	111,688
純資産合計	3,335,420	4,196,818
負債純資産合計	14,625,450	16,089,131

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	15,565,454	16,269,700
売上原価	12,287,531	12,619,591
売上総利益	3,277,922	3,650,108
販売費及び一般管理費	2,209,246	2,241,233
営業利益	1,068,675	1,408,875
営業外収益		
受取利息	854	838
受取配当金	5,605	5,826
受取賃貸料	37,996	41,166
受取保険金	3,510	13,450
作業くず売却益	10,548	3,802
その他	19,824	14,386
営業外収益合計	78,338	79,469
営業外費用		
支払利息	89,174	69,620
社債発行費	—	14,119
賃貸費用	18,337	21,344
シンジケートローン手数料	1,500	4,054
支払手数料	5,910	18,789
その他	5,862	16,579
営業外費用合計	120,784	144,508
経常利益	1,026,229	1,343,836
特別利益		
固定資産売却益	209	778
受取保険金	76,702	2,805
特別利益合計	76,911	3,583
特別損失		
固定資産除却損	24,321	141
減損損失	—	784
災害による損失	50,457	1,655
災害損失引当金繰入額	22,752	—
特別損失合計	97,530	2,580
税金等調整前当期純利益	1,005,610	1,344,838
法人税、住民税及び事業税	402,011	495,420
法人税等調整額	△34,782	△41,333
法人税等合計	367,228	454,087
当期純利益	638,382	890,751
親会社株主に帰属する当期純利益	638,382	890,751

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	638,382	890,751
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,794	57,285
繰延ヘッジ損益	—	△4,887
為替換算調整勘定	△550	953
その他の包括利益合計	△13,345	53,351
包括利益	625,037	944,103
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	625,037	944,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	521,641	307,085	1,847,472	—	2,676,199
当期変動額					
新株の発行	1,251	1,251			2,502
剰余金の配当			△39,936		△39,936
親会社株主に帰属する 当期純利益			638,382		638,382
自己株式の取得				△64	△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1,251	1,251	598,445	△64	600,882
当期末残高	522,892	308,336	2,445,918	△64	3,277,082

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	72,969	—	△1,287	71,682	2,747,882
当期変動額					
新株の発行					2,502
剰余金の配当					△39,936
親会社株主に帰属する 当期純利益					638,382
自己株式の取得					△64
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△12,794	—	△550	△13,345	△13,345
当期変動額合計	△12,794	—	△550	△13,345	587,537
当期末残高	60,174	—	△1,837	58,337	3,335,420

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	522,892	308,336	2,445,918	△64	3,277,082
当期変動額					
新株の発行	4,128	4,128			8,256
剰余金の配当			△90,912		△90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益			890,751		890,751
自己株式の取得				△48	△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4,128	4,128	799,839	△48	808,047
当期末残高	527,020	312,465	3,245,758	△113	4,085,129

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	60,174	—	△1,837	58,337	3,335,420
当期変動額					
新株の発行					8,256
剰余金の配当					△90,912
親会社株主に帰属する 当期純利益					890,751
自己株式の取得					△48
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	57,285	△4,887	953	53,351	53,351
当期変動額合計	57,285	△4,887	953	53,351	861,398
当期末残高	117,460	△4,887	△884	111,688	4,196,818

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,005,610	1,344,838
減価償却費	407,337	412,307
減損損失	—	784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△31	△10,794
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,064	—
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	6,729	△6,729
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	4,387	14,462
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,410	5,008
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,329	17,436
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	22,752	△19,638
受取利息及び受取配当金	△6,460	△6,664
支払利息	89,174	69,620
固定資産売却損益 (△は益)	△209	△778
固定資産除却損	24,321	141
受取保険金	△76,702	△2,805
災害による損失	50,457	1,655
売上債権の増減額 (△は増加)	△176,310	△179,956
たな卸資産の増減額 (△は増加)	96,558	△256,243
仕入債務の増減額 (△は減少)	167,286	202,972
未払消費税等の増減額 (△は減少)	94,463	△26,872
その他	110,057	1,829
小計	1,826,278	1,560,573
利息及び配当金の受取額	3,979	3,999
利息の支払額	△82,157	△69,761
保険金の受取額	76,702	2,805
災害損失の支払額	△55,499	△1,655
法人税等の支払額	△367,346	△382,111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,401,957	1,113,849
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△34,695	△34,795
定期預金の払戻による収入	34,143	34,145
固定資産の取得による支出	△787,769	△1,160,883
固定資産の売却による収入	209	778
投資有価証券の取得による支出	△4,201	△4,183
貸付けによる支出	△1,000	△400
貸付金の回収による収入	21,730	1,750
その他	△4,172	△3,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△775,755	△1,167,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	973,002	1,263,500
短期借入金の返済による支出	△1,319,780	△1,327,000
長期借入れによる収入	976,880	1,305,800
長期借入金の返済による支出	△401,218	△1,204,326
社債の発行による収入	—	500,000
社債の償還による支出	—	△50,000
リース債務の返済による支出	△209,476	△212,079
長期未払金の返済による支出	△44,374	△44,808
ストックオプションの行使による収入	2,502	8,256
自己株式の取得による支出	△64	△48
配当金の支払額	△39,916	△90,965
財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,446	148,327
現金及び現金同等物に係る換算差額	△550	953
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	563,205	95,766
現金及び現金同等物の期首残高	1,714,161	2,277,366
現金及び現金同等物の期末残高	2,277,366	2,373,133

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

「プレカット事業」は、在来（木造軸組）工法及びツーバイフォー工法における木材のプレカット加工、並びにツーバイフォー工法におけるパネルの製造と、製品の販売を行っております。

「建築請負事業」は、木造戸建て住宅及び木造一般建築物の建築の請負を行っております。

「不動産賃貸事業」は、主に事業用不動産の賃貸及び管理を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,415,358	3,401,415	535,047	15,351,820	213,633	15,565,454	—	15,565,454
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	913,605	348,614	1,200	1,263,420	—	1,263,420	△1,263,420	—
計	12,328,963	3,750,029	536,247	16,615,240	213,633	16,828,874	△1,263,420	15,565,454
セグメント利益	581,332	48,105	369,736	999,174	6,350	1,005,525	63,150	1,068,675
セグメント資産	7,855,056	1,889,267	5,193,180	14,937,504	366,491	15,303,995	△678,544	14,625,450
その他の項目								
減価償却費	308,257	12,952	71,582	392,792	—	392,792	—	392,792
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	194,661	22,268	762,255	979,185	—	979,185	—	979,185

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額63,150千円には、セグメント間の取引消去68,707千円、未実現利益の調整額△6,013千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△678,544千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△551,713千円、未実現利益の調整額△127,240千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	プレカット	建築請負	不動産賃貸	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	11,757,737	3,505,663	624,975	15,888,376	381,323	16,269,700	—	16,269,700
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	960,055	241,229	—	1,201,285	—	1,201,285	△1,201,285	—
計	12,717,793	3,746,893	624,975	17,089,662	381,323	17,470,985	△1,201,285	16,269,700
セグメント利益	798,739	85,543	459,037	1,343,320	12,515	1,355,836	53,038	1,408,875
セグメント資産	8,170,083	1,653,143	6,055,564	15,878,792	507,569	16,386,361	△297,230	16,089,131
その他の項目								
減価償却費	300,598	14,213	81,738	396,550	—	396,550	—	396,550
のれんの償却額	6,860	—	—	6,860	—	6,860	—	6,860
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	72,247	3,648	1,118,882	1,194,778	—	1,194,778	—	1,194,778

(注) 1. 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産販売事業を含んでおります。

2. 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額53,038千円には、セグメント間の取引消去54,798千円、未実現利益の調整額△608千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△297,230千円には、セグメント間の債権債務の相殺消去△232,619千円、未実現利益の調整額△64,720千円が含まれております。

3. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり純資産額	1,834円41銭	2,295円69銭
1株当たり当期純利益	351円54銭	489円05銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	349円37銭	484円85銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	638,382	890,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	638,382	890,751
普通株式の期中平均株式数(株)	1,815,943	1,821,397
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	11,297	15,767
(うち新株予約権(株))	11,297	15,767
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年5月31日)	当連結会計年度 (2021年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,335,420	4,196,818
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,335,420	4,196,818
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	1,818,251	1,828,127